沿革一覧

1963年~1970年

1971年~1980年

1981年~1990年

1991年~2000年

2001年~2010年

2011年~

| 年度 | | | 部会等 | テの活動 | | | |
|-----------------|---|--|--|---|--|---|--|
| 1963 (昭和38) 年度 | 公共住宅部品部会 ・量産公営住宅実施分科会設置、量産公営住宅 5,016 戸供給実施・量産公営住宅推進委員会設置(量産公営住宅実施小委員会、MG研究小委員会、コンクリート系及び軽鉄系各量産公営住宅標準計作成小委員会、中層アパート技術開発懇談会を置く)・建設省技術研究補助金を得て「量産公営住宅用コンクリートパルの品質の改良と合理化に関する研究」実施(MCP 研究小委員会) | CP ・全米建設業協会員ブキャナン氏との懇談会会)・第1回プレハブ住宅展示会(横浜高島屋本・建設省設立15周年記念「国土建設大橋 | 淡会(関係官庁・業界・協 屋) 専覧会」参加(東京晴海埠 | 材の大量発注によるコス 材料部会 ・部位別性能研究委員会設 | 研究(学校、仮設、一般公共建築及び部 | その他 ・「プレハブ | 建築ニュース」発刊(昭 38.8~39.3 まで7号刊行) |
| 1964(昭和39)年度 | 公共住宅部品部会 ・量産公営住宅実施委員会設置 量産公営住宅 8,646 戸供給実施・公営住宅標準設計作成委員会設置 昭和 40 年度量産公営住宅準設計を作成(建設省委託) | 住宅部会 ・需要開発委員会及び技術開発促進委員会 | ■融資住宅 100 戸を調査 系、コンクリート系、各小 | 築間仕切り図集」作成 ・学校建築小委員会設置 ・仮設分科会設置 災害仮成 材料部会 ・部位別性能研究委員会は | 「公共建築標準化規準案」及び「公共建設住宅の需要開発のため標準平面図等作 、昨年度に引き続き「プレハブ建築の性を実施(建設省技術研究補助金) | ・日本におけ | 対するプレハブ企業の実態調査委員会設置 るプレハブ業の実態調査委員会設置 開発銀行プレハブ企業設備投資に 14 社申入れ |
| (1965 (昭和40) 年度 | 公共住宅部品部会 ・量産公営住宅標準設計作成委員会は昭和 41 年度量産公営住宅 準設計を作成(建設省委託) ・中高層アパート(中層 PS 工法)技術開発委員会設置、5階建 産アパート開発のため建築研究所に2階建の試作実施 ・量産公営住宅(コンクリート系)の結露防止に関する研究委員 設置(建設省技術研究補助金) | ・住宅金融公庫承認プレハブ住宅のパンプ おすすめ」50,000 部、カタログ「先端を 部作成 | フレット「プレハブ住宅の | 材料部会 ・「プレハブ建築の性能標9月報告会開催に併せて 設備機械部会(設備部会、 ・設備ユニット化研究委員・金属建具規格標準化委員 | 準に関する研究」報告書が6月に完成、 記者発表 施工機械部会統合) 会設置 | 晴海埠頭) ・私たちの住 ・はじめて協 41.2.19) ・プレハブ住 ・「プレハブ | ハブ建築・建材・関連機器総合展(6.1~10.31 東京(自転車振興会補助金) まい展参加(10.17~11.8 代々木体育館内) 会名で日本経済新聞に座談会特集記事掲載(昭 完講演会(昭41.3.23 大阪中之島中央公会堂) のつどい」講演会(昭41.3.5 日軽ホール) プレハブ建築に期待すること」を募集、応募97編 |
| 1966(昭和41)年度 | 公住部会(公共住宅部品部会の名称変更) ・量産公営住宅実施委員会は、公共発注団体に対し、「部品支給式」の推進のため、「コンクリート部品の検査基準」、「同品管理基準」を決定 ・量産公営住宅標準設計作成委員会は、昭和42年度コンクリー系量産公営住宅標準設計(平家建3型)を作成(建設省委託) ・中高層アパート技術開発委員会は、中層量産公営住宅(2棟42戸)建設を決定(横浜市戸塚区川上第2団地) ・建設省建築研究所「ストロングルーム」にPS工法による実物3大プレハブPC板の4階建建物の静的加力、振動実験実施・PC工法特許出願 | 質 請負契約約款」の改定案作成 ・大阪府千里開発センターの千里ニュータ ト メンバー参加 ・木質系設計基準案作成委員会設置基準第 | タウン建売分譲につき協会 | 学校建築委員会設置学校設備ユニット化研究委員 分類した設備研究報告書 | 会は、照明、台所、給湯、冷暖房などに 作成 会は、外壁、開口部寸法、内法寸法 | | 進のため近畿、中部、九州各地区連絡会設置ハブ住宅・建材機器総合展(6.11〜9.12 二子玉川園) |
| 1967 (昭和42) 年度 | 公住部会 ・コンクリート系量産公営住宅標準設計作成委員会は、・公庫分 | : 科会コンクリート系 13 社は中型パネル公庫 つき要望 | 15 社で各社の床部材調 本資料「プレキャストコ ん断ボルト接合に関する | 対料及び部材の調査につき、 対象・学校建築プレハブ化基 コンクリート構造におけるせ お実験」についての報告書発 研究会(12.11 国立教育会 | 中高層部会(発足) ・中層量産公営住宅(PS 工法施工)横浜上団地現地視察 ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 量産住宅の技術開発を推進 ・公営住宅標準設計作成委員会は、昭和・住宅標準設計(中層5階建1棟30戸)設省委託) ・中層量産公営住宅標準設計(第1種階段型4階第2種廊下型4階建、5階建)作成で、第1種階段型4階第2種廊下型4階建、5階建)作成で、第1種原下型4階建、5階建)作成で、第1種原下型4階建、5階建)作成で、第1 | 在市戸塚区川 エ法の中層 43年度公営 を作成(建 は、量産型中 皆建、5階建、 | その他 ・建築基準法改正委員会設置(法律改正案、施行令改正案、技術基準案を作成し、建設省に要望書提出) ・第3回プレハブ住宅・建材機器総合展(6.24~9.18 二子玉川園) |
| 1968 (昭和43) 年度 | 研究所に委託実験実施・住宅部の「住・建築の」 | | | | 中高層部会 ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法による中層量産公営住宅標準設計作 県川上第2団地に建設 ・PC分科会は、関東、近畿、中部に各連 | 工法の改良 作成 神奈川 | その他 ・北海道地区連絡会及び北海道事務所設置 ・第4回プレハブ住宅・建材機器総合展(昭 44.2.7 ~19 東急百貨店日本橋店) ・「世界のプレハブシステム」刊行 ・昭和 43 年度プレハブ建築販売戸数、生産能力等の調査報告書発行 |
| | | | | | | | |

| 1969(昭和44)年度 | | 住宅部会 ・木質系設計基準(案)作成委員会を設置し木質系パネル構造技術基準(案) 同解説を作成 ・コンクリートプレハブ民間開発分科会は、臥梁付中型コンクリートパネル構造を開発 ・住宅金融公庫住宅相談所内にプレハブ住宅コーナー設置 | 一般部会・建築の部位別性能分類(屋根)工業標準原案作成委員会設置(工業技術院委託) | 中高層部会 ・ 丘陵地における PC 住宅の施工法合理化委員会設置(日本住宅公団研究委託) ・ PS 分科会は、PS 工法による8階建公営住宅の標準設計を完了 | その他 ・第5回プレハブ住宅・建材機器総合展(昭 45.2.6 ~18 東急百貨店日本橋店) |
|----------------|---------------------------------------|--|--|--|--|
| 1970 (昭和45) 年度 | | 住宅部会 ・建設、通商産業両省提案の住宅の居室についての基準寸法につき、実情を調査し、意見を付して両省に提出 ・住宅部材供給のシステム化に関する調査委員会設置(秋田県委託) ・臥梁付中型コンクリートパネル造(平家及び2階建)の設計要項、同解説書作成 | | 中高層部会・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法都営中川団地建設記録映画作成・丘陵地における PC 住宅の施工法合理化委員会は、「丘陵地における PC 住宅の施工法に関する研究報告書」作成・SPH 設計委員会設置 | その他 ・第6回プレハブ住宅・建材機器総合展(昭 46.2.19 ~24 東急百貨店日本橋店) |
| 1971 (昭和46) 年度 | | 住宅部会 ・「量産住宅の供給業務に関する自主管理規準作成要領」完成 ・日本商工会議所に「広告向上委員会」が設置され、第一分科会でプレハブ住宅の広告向上のための指針を作成 ・建築の部位別性能分類(天井)工業標準原案作成委員会設置(工業技術院委託) | 組立仮設建築部会(一般部会廃止)・校舎用組立ハウスの平家(2教室)、2階建(4教室)の標準設計図書作成 | 中高層部会 ・HPC 設計委員会を設置し「HPC 工法」による 14階建 (3型)、11階建 (1型)の標準設計作成(東京都委託)建設省建築研究所で PS 工法による 10階建実物大建物につき静的加力実験を行う ・PC 分科会は、関東、関西、中部、九州の4分会設置 ・中高層技術委員会を設置し PC、PS、HPC に使用する部品の品質向上のための自主管理規準要領を取りまとめる | |
| 1972 (昭和47) 年度 | 公住部会 ・鉄骨系量産公営住宅実施分科会は、鋼製階段を検討、 図面化 | 住宅部会 ・鉄骨系分科会、耐風性能研究会、防錆研究会を設置 ・コンクリートプレハブ民間開発分科会は、袖壁付 PC 住宅(個人住宅)開発 | 規格建築部会(組立仮設建築部会の名称変更) ・学校庁舎等非住宅建築物の工業化手法の開発に関する研究委員会設置(建設省技術研究補助金) ・教育委員会設置(プレハブ技術者の営業、建築、生産の技術者の教育推進を計画) ・プレハブ建築技術者教育指導要綱に基づき、教育基本計画及び教育実施計画作成要領作成 | 中高層部会 ・中高層技術委員会の運営小委員会、PC、HPC、PS 分科会は、「部材品質管理(案)」「施工要領(案)」作成 ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法高層公共住宅8階建(規模増)、10階建標準設計作成 | その他 ・第8回プレハブ住宅・建材機器総合展(昭48.2,16~22池袋西武百貨店) ・通商産業省産業構造審議会住宅・都市産業部会開催に伴い、協会会員が専門委員として協力、「住宅・都市産業」として刊行さる |

| 年度 | 公住部会 | 住宅部会 | 中高層部会 | 規格建築部会 | その他 |
|--------------|---|---|---|---|--|
| 1973 (昭和48) | | ・広告分科会設置・耐風性能研究会は、耐風性能研究報告書を刊行・プレハブ住宅産業における情報管理システムに関する調査委員会設置(情報処理振興事業協会委託) | ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法中高層 住宅(5階建)標準設計作成 | KARISUMAI 住宅基本設計 組立ハウスの軽量鉄骨パネル工法とラーメン構造各 10 タイプ作成(日本住宅公団委託) 庁舎建築の工業生産方式の実用化に関する研究委員会設置(建設省技術研究補助金) | |
| 1974(昭和49)年度 | ・量産公営住宅実施委員会は、3階建 PC 造共同住宅 (MD 型)の構造評定を受ける | ・昭和49年度建設大臣性能認定工業化住 宅 第一次13柱13タイプ、第二次5社15タイプを認定 | 中高層技術委員会は、「PC 量産住宅溶接工事品質管理規準」を作成、PC 工法溶接資格制度の検討を行う ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法の騒音防止、居住性能向上のため、騒音防止対策小委員会を置く | | 教育委員会 ・昭和50年度より指導要綱、基本計画の改正に伴い説明会開催 その他 ・第2回工業生産住宅週間(11.18~24朝日新聞社講堂) ・金融税制研究会設置 |
| 1975(昭和50)年度 | | ・ 契約約款検討のため、専門委員会設置 | ガス爆発対策委員会設置 関西支部中高層部会(PC分会)は、「高等学校々舎建設の鉄骨造による工業化生産方式の開発研究委員会設置(大阪府委託) | ・災害時における応急仮設住宅建設についての協定を 神奈川県と締結 | その他 ・当協会・朝日新聞主催 永福住宅総合展示場開設 ・第3回工業生産住宅週間(11.22~28 永福住宅総合展示場) |
| 1976(昭和51)年度 | | 運営委員会を設置(行政、消費者、労務、資金経済性、広報及び住宅総合展示場の委員会を置く) 自主管理を行うため、性能認定工業化住宅広告表示協議会設置 広報委員会、消費者委員会合同により、主婦連と住宅部会幹事との第1回懇談会開催 木質系技術分科会は、木質系プレハブ住宅の防火工法設計規準の検討のため、不燃構造研究会を置く | 爆発」を作成 | | ・第4回工業生産住宅週間(10.28~11.7 永福住宅総合展示場) |
| 1977(昭和52)年度 | | プレハブ住宅経済性委員会は、建設省建築研究所の 指導のもとに「プレハブ住宅の経済性調査報告書」 作成(日本建築センター委託) 「プレハブをよくする会」幹部と協会住宅部会長、 消費者委員会委員との懇談会 プレハブ住宅の供給業務に関する自主管理規準(営業業務管理規準、工事施工管理規準)作成 省エネルギー住宅委員会設置 木質系技術分科会は、木質系不燃構造研究委員会を 置き、木質系パネルの内装防火実験を行い、その結果、7社12タイプが不燃構造として、住宅金融公庫より承認 | | | 教育委員会 ・住宅産業営業高揚大会開催(5.18 朝日新聞社講堂) その他 ・第5回工業生産住宅週間(10.18~23 高島平新東京展示センター) |
| 1978 (昭和5 | | | ・関東中高層部会設置 ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法設計・施工指針の原案作成、PC 工法の各種部材接合方法の検討に着手 ・中高層住宅需要予測のための既往実績調査報告書作成 | ・市場開発分科会設置・埼玉県に、緊急震災対策応急仮設住宅建設資材備蓄5 戸建 20 棟 100 戸分の資材寄託に協力 | その他 ・第6回工業生産住宅週間(10.27~11.5 永福住宅総合展示場) ・第5回東京国際グッドリビングショーにパネルなど展示 |

| 1979(昭和54)年度 | 宅標準設計新系列模型写真集」作成 | 「建設大臣性能認定工業化住宅断熱構造ディテールシート集」作成 プレハブ住宅の供給業務に関する自主管理規準(工場品質管理規準作成) 地下室問題研究会設置 タウンハウス研究委員会設置(建設省技術研究補助金) 災害対策委員会設置 | ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法高層住 | ・災害時における応急対策業務に関する協定を、東京 都、静岡県及び愛知県と締結 | 教育委員会 ・「新しい日本のすまい」16mm映画製作 その他 ・第7回工業生産住宅週間(10.30~11.5 永福住宅総合展示場) |
|----------------|--|---|--|---|--|
| 1980(昭和55)年度 | | ・夏季ゼミナール開催(7.24~25 山中湖) ・重ね建、3階建、地下室の3研究会設置 | PC 部材研究会設置 関東地区公共住宅建設事業者等連絡協議会にNPS113プランの検討結果を答申 中国中堅技術者にコンクリートプレハブの研修 「中層 NPS-IIによる都営住宅工業化工法等に関する研究」の報告書提出(東京都研究委託) 当協会と日本住宅公団は壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建物の「直ジョイント方式」の実験に着手 中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法 16 mm 映画製作 | ・災害時における応急対策業務に関する協定を岐阜県と締結 | 教育委員会 ・教育制度研究会設置 その他 ・第8回工業生産住宅週間(10.3~19 晴海東京国際 見本市会場) ・第6回東京国際グッドリビングショーにパネルなど 展示 ・住宅金融公庫創立 30 周年記念行事「'80 住宅祭」 にパネル展示 |
| 1981(昭和56)年度 | ・量産公営住宅実施委員会は、「公共住宅設計計画標準」に基づく標準設計作成 ・リブ付薄肉コンクリート中型パネル(量産公営住宅型)組立コンクリート造、建築基準法第38条の認定を受ける | ・ 重ね建、 3階建及び地下室の技術基準(案)作成 | 中高層技術委員会溶接委員会は、炭酸ガス半自動溶接による PC 部材接合用先付金物製作規準の作成に着手 NPS 特別委員会は、NPS 基本構面型におけるプラン化と詳細図を作成、建設省に提出 「直ジョイント特別委員会」を組織し、実験研究及び報告書作成 PC 板建方用斜めサポートの安全性及び屋根防水工 | | その他 ・第9回工業生産住宅週間(10.5~10.11 多摩ニュータウン財団住宅展示場) ・第14回国際見本市の建設省コーナーに出展協力 |
| 1982 (昭和57) 年度 | ・リブ付薄肉コンクリート中型パネル(量産公営住宅型)組立コンクリート造設計要項の見直し((社)建築研究振興会に業務委託)を実施、建築基準法第38条の規定に基づく変更認定(H=2700、壁仮にエキスパンドメタル使用を追加)取得 | ・プレハブ住宅の供給業務に関する自主管理規準を6月に改定、構造主体および雨漏りに関しては10年、また仕上げ、設備等に関しては2年を保証する(長期保証)体制整備・鉄鋼系技術分科会は、鉄鋼系プレハブ住宅の内部火災に対する防耐火性能実験(部位別)実施((財)日本建築センターに業務委託)・「鉄鋼系プレハブ住宅の防耐火性能に関する研究報告書」受理・コンクリートプレハブ民発分科会は、「臥梁付中型コンクリートパネル造設計要項」の見直しを実施、建築基準法第38条の規定に基づく認定取得・夏季ゼミナール開催(7.15~16箱根)、講演は「防火政策の位置付け」(東京大学・菅原進一助教授)、「地震調査と対策及び事後処理」(㈱建築技術研究所・伊藤幸四郎氏)、「公的住宅の今後」(㈱市浦都市開発・小林明氏) | 「PC 部材接合用金物製作品質管理規準」作成「中層 NPS-PC 設計プラン集」作成 | ・国際救援センターの基本計画案作成に協力 | その他 ・第7回東京国際グッドリビングショー(4.28~5.5 東京晴海)のプレハブ建築協会コーナーにパネル展示 ・第10回工業生産住宅週間「住まい文化キャンペーン」(10.8~11.20)事業の一環として、「'82年秋ハウジンググランドフェア」(10.9~11東京、名古屋、大阪の各会場)において実物展示 ・第7回住宅産業 TQC 大会を、第10回工場生産住宅週間の記念事業の一環として開催(10.19) |
| 1983(昭和58)年度 | | べて」の改訂版作成 | 「多摩グリーンタウン鹿島住宅」(東京都住宅供給公社:PS工法)の16mm記録映画製作に協力 ・中高層技術委員会は、「壁式プレキャスト鉄筋コンクリート工事施工技術指針」改訂 ・中高層技術委員会は、「PC 量産住宅溶接品質管理規準」の見直しを行い、「PC 量産住宅溶接品質管理規準 (I 現場溶接工事、IPC 部材溶接用金物製作)」完成 | の協定に基づき、「災害応急仮設住宅」合計 340 | ・第8回住宅産業 TQC 大会開催(10.3) ・昭和58年度「住まい文化キャンペーン」((財) 住宅産業情報サービス)事業の一環として、「三世 |

| 1984(昭和59)年度 | | 「住宅資金贈与制度パンフレット発行 夏季ゼミナール開催(7.19~20 熱海)、講演は「住宅におけるインテリアシステム」(インテリア産業協会・豊田徳昭氏) ・広報分科会は、報道関係記者等を対象とした工場見学会(7.18)および懇親会(昭60.3.5 東京霧が関・ | ・中高層技術委員会は、「壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造」(3部作)①設計マニュアル②雁行・スキップ設計マニュアル③併用工法(RC+PC)設計マニュアルを刊行 ・中高層技術委員会は、住宅・都市整備公団中層賃貸住宅増築基本設計(寝室1室増室)委託業務を受託し、設計図書を作成、提出 ・中高層技術委員会は、「PC工法(低・中層)積算基準」を刊行し、「高層住宅(HPC-PS工法)積算基準・要領書」作成 | ・南関東地震発災を想定した「災害対策机上模擬訓練」実施(9.1) | その他 ・第8回東京国際グッドリビングショー(4.27~5.3 東京晴海)のテーマゾーンにパネル展示 ・一級建築士事務所業務 PR パンフレット作成 ・米国視察団来協(4.9)、日本プレハブ業界の現状 紹介 ・全米ホームビルダー協会視察団来日(9.28~10.8)、日本プレハブ業界の現状を視察、戸建・プレハブ住宅生産工場見学 ・第9回住宅産業 TQC 大会開催(11.15 東京銀座・ガスホール) ・ノルウェープレハブ住宅視察団来協(昭60.3.18)、日本プレハブ業界の現状紹介 |
|----------------|--|---|---|--|---|
| 1985(昭和60)年度 | 型)組立コンクリート造設計要領は、建築基準法第 38条の規定に基づく変更認定(「床板及び屋根板 | 夫教授) ・コンクリートプレハブ民発分科会は、臥梁付中型コンクリートパネル造設計要項について、建築基準法第38条の規定に基づく変更認定取得・広報分科会は、報道関係記者等を対象とした工場見 | しを行い、HPC工法、PS工法の「基準書」、「要領書」改訂作業 ・中高層技術委員会は、「地震力に対する壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造の杭基礎の設計について」のマニュアル作成 | ・東京都三宅島災害応急仮設住宅解体撤去工事のための現地調査実施 ・南関東地震発災を想定した「災害対策机上模擬訓練」実施(9.1) ・メキシコ地震への政府調査団のため、規格建築物のカタログ等提出 | その他 ・第 10 回住宅産業 TQC 大会開催 (10.4 東京・建築会館) ・建設省等からの要諸により、イラン、フィンランドコンクリート産業経営者等にプレハブ業界の現状を説明 |
| 1986(昭和61)年度 | 型)組立コンクリート造建築物の耐久性評価を行う ため、(財)建築研究振興協会に業務委託 | ・夏季ゼミナール開催(7.17~18 浜名湖)、講演は「インテリアのカラーコーディネーション」(東洋大学・野村順一教授) ・広報分科会は、報道関係記者等を対象とした工場見学会(6.26~27) および懇親会(昭62.3.3 東京霞が関)開催 | 品質管理規準、現場半自動溶接工事」を新規作成するため、現場半自動溶接工事の作業標準化のための実験を行い、「同規準案」作成 | ・東海地震の「警戒宣言」を想定した「災害対策机上模擬訓練」実施(8.28) ・61年伊豆大島噴火(11.15)に伴う災害対策業務待機実施 ・規格建築業界の市場規模等を把握するためアンケート調査実施 | その他 ・売上税導入に関して、「住宅は適用除外キャンペーン」実施 ・第9回東京国際グッドリビングショー(4.30~5.5 東京晴海)の「家づくり、街づくり」に「インナーシティハウジング技術開発」の研究成果を実大建物の部分およびバネルで展示 ・第11回住宅産業 TQC 大会開催(10.23 東京・建築会館) ・中近東、東南アジア諸国からの研修生にプレハブ建築を研修 ・広報委員会を協会の横断的な組織として設置 |
| 1987 (昭和62) 年度 | 東住指発第 190号「リブ付薄肉コンクリート中型 パネル(量産公営住宅型)組立コンクリート造」の 設計要綱の見直しを行い、法 38 条の再認定を受ける ・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、量産公 営住宅実施委員会と合同で、「リブ付薄肉コンクリ | 辺肇理事)、「衛星放送受信について」(日本放送協会・北沢孝司氏) ・鉄鋼系技術分科会は、防耐火検討委員会を設置 ・広報分科会は、ビデオ「豊かな生活を演出する住まい」を製作 ・展示場分科会は、桜上水住宅展示場開場1周年の記念式典を開催(4.27) | キャスト鉄筋コンクリート工法」を作成・中高層技術委員会は、「コンクリートの塩化物総量規制とアルカリ骨材反応対策について」の改訂案を作成・溶接委員会は、「PC 工法住宅溶接工事品質管理規 | ・大地震等災害発生時における災害対策業務の円滑な 推進を図るため、机上模擬訓練を実施(8.27) | その他 住宅関係団体共同で「住宅減税促進激励パーティ」を開催(12.9) 教育委員会は、第12回住宅産業TQC大会を開催(テーマ:TQCと教育訓練) PC工法溶接資格認定委員会は、資格認定制度を改正、PC工法溶接工の1級・2級を統合、PC半自動を追加 |
| 1988(昭和63)年度 | 量産公営住宅住戸改善の手引き」(住戸改善・増築 工事・改築工事・景観改善工事等)、及び平成元年 度量産公営住宅標準設計図書を作成 | 夏季ゼミナール開催(7.21~22 焼津)、講演は「女 | (案)を作成・中高層技術委員会に「技術指針改訂特別委員会」を新設・「PC 工法住宅溶接工事品質管理規準、現場半自動溶接工事」の制定に伴い、「PC 量産住宅溶接工事品質管理規準」と「PC 工法住宅溶接工事品質管理規準」の合本作業に着手 | ・大規模震災等災害発生時における災害対策業務の円滑な推進を図るため、机上模擬訓練を実施(8.24) ・災害対策分科会は、大規模地震発生時における災害対策業務の円滑化を図るため、技術開発分科会と共同研究を行い、「南関東地震対策シミュレーション(案)」を作成 ・調査研究分科会は、規格建築ハウスの商品別販売実績等について、アンケート方式による調査を行い、「規格建築ハウス販売動向調査報告書」を作成 | その他 ・教育委員会は、第 13 回住宅産業 TQC 大会開催(テーマ:住宅産業のサービスと TQC) ・教育委員会は、プレハブ建築技術者教育制度の改正により教育テキストの編集に着手 |

| 1989(平成元)年度 | 薄肉コンクリート中型パネル(量産公営住宅型)組立コンクリート造の設計要綱を見直し、建築基準法第38条の規定に基づく認定の追加・認定を2年3月27日付で取得・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、量産公営住宅の建設に係わる事業主体に対し、「リブ付薄肉コンクリートパネル造公営住宅に関するアンケート調査」を実施・(社)日本建築学会熊本大会に「プレキャストコンクリート壁部材に関する実験的研究」として門型全 | は「高齢化社会と生活環境」(日本建築学会・木下茂徳会長) ・鉄鋼系技術分科会は、準防火地域に建てる3階建鉄鋼系プレハブ住宅実大火災の実験を実施(平2.1.12) ・鉄鋼系技術分科会は、鉄鋼系プレハブ住宅の67条の2の認定を取得(8月11日付) ・コンクリートプレハブ民発分科会は、コンクリート | • 建設省のプレキャストコンクリート構造の日米共同 | 把握するため、技術分科会と合同で島内を見学 ・災害対策分科会は、埼玉県・大宮市にて実施された 第10回1都6県市合同防災訓練に参加(9.1) ・需要開発分科会は、「規格建築ハウス販売動向調査 | ・広報委員会は、プレハブ住宅販売実績調査書を改訂・教育委員会は、プレハブ住宅コーディネーター資格 認定制度を発足・教育委員会は、プレハブ住宅コーディネーター教育 |
|---------------|---|--|--|---|--|
| 1990 (平成2) 年度 | ・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、福岡県営住宅の耐久性調査を実施 (9.10~13) | ・夏季ゼミナール開催(7.7~7.10 蒲郡市)、基調講演は「住まいづくり一筋」(積水ハウス㈱田鍋健社長) ・コンクリートプレハブ民発分科会は、(財)建材試験センター中央試験場にて、壁板の防火構造の試験を実施(10.13、10.15) ・展示場分科会は、関西地区における第1号の奈良・香芝ハウジングステーションをオープン(9.1)、川崎市高津区の玉川・田園都市住宅総合展示場をオープン(4.26) | | 害応急仮設住宅」を同市高師地区に 12月29日までに建設(14棟28戸) | ・設計積算マニュアル作成作業を関東中高層部会関東地区技術委員会に委託その他・教育委員会は、プレハブ住宅コーディネーター資格 |
| 1991(平成3)年度 | | ンフレット「優良工業化住宅のご案内」を作成し配布 ・通産省の協力により、東海大学校友会館において「工業化住宅の生産供給システム合理化のためのコンピューター統合活用(CIM)セミナー」(7.19)を、 | 算定に関する調査について、住宅・都市整備公団より委託を受け、委員会を設置し着手・中高層技術委員会は、壁式ラーメン構造(WR-PC)高層工業化工法開発について共同研究を住宅・都市整備公団等と引き続き行い、構造実験計画を立案 | 三宅村合同噴火災害総合防災訓練に参加(10.3) ・規格広報分科会は、規格建築部会 PR 用パンフレット「PROFILE」を1万2,000部作成し、関係諸官庁に送付 ・技術開発分科会は、厚生省の標準規模にあわせて、 | |
| 1992 | ・千葉市住宅建設課より千葉市千城台団地の火災現場耐久性調査の依頼を受け、公営作業班にて調査を実施、調査報告書を提出(11.13) | 性能認定分科会は、新省エネ基準対応のため断熱性能の計算法をIBEC に開発委託工業化住宅耐火性能研究委員会は、木3共等耐火試験報告会を伊豆修善寺で開催(6.5) | の共同開発で住宅・都市整備公団等と協力して構造 実験を実施 | ス、当部会活動などを PR ・技術開発分科会は昭和 62 年に作成された災害応急 | その他 ・教育委員会は、第 17 回住宅産業 TQC 大会を開催 (テーマ:住宅産業における顧客満足) |

料を作成

・夏季ゼミナール開催(7.6~7札幌)、基調講演は ・PC 部材品質認定事業委員会は、本協会会長名にて

都市整備公団より委託を受け、委員会を設置して資

48 工場に PC 部材品質認定証を交付(平5.3.31)

・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名に

「気密化住宅の設計と施工」((財)北海道建築指導

センター・上野榮氏)、「住環境とエコロジー」(㈱)

て 28 タイプに優良工業化住宅認定証を交付

岩村アトリエ・岩村和夫代表取締役)

仮設住宅標準仕様書の見直しを行い、スタンダード

用とデラックス用の仕様書を作成

| 1993 (平成5) 年度 | コンクリート系住宅実施分科会 ・高齢者対応ディテール作成 ・既存量産公営住宅の調査検討 | 住宅の対応を図る | ・プレキャスト鉄筋コンクリートラーメン構造の日米 共同研究(PRESSS)に参加 ・「壁式プレキャスト鉄筋コンクリート工事施工技術 指針」の改訂版を刊行、技術講習会を開催 ・住宅・都市整備公団の要請により、「高層工業化住 宅の床段差解消」と「リレーデザイン」の研究委員 会を設置 | 応急仮設住宅 408 戸を建設 ・神奈川県足柄地区1市5町合同総合防災訓練に参加 | ・教育委員会は第 18 回住宅産業 TQC 大会を開催、 |
|---------------|--|---|---|---|---|
| 1994(平成6)年度 | コンクリート系住宅実施分科会 ・兵庫県南部地震の量産公営住宅調査(平7.2.22 兵庫県西舞子団地の被害状況視察) | ・住団連と共同にて、阪神・淡路大震災の「仮設住宅に関する協議会」設置 ・応急仮設住宅建設本部を設置、平7.3月末までに仮設住宅4,910戸を引き渡し ・工業化住宅性能認定制度の見直し実施、耐久性、高齢者配慮、ホームエレベータ等技術基準への対応 ・防・耐火総プロ共同研究検討委員会を設置、建設省総プロとの連携を図る ・京王北野駅前住宅総合展示場オープン 「手の届くこれからの良質な住宅」開設、協会主催展示場5カ所(北野、桜上水、浦安、津田山、香芝)に ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて30タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・夏季ゼミナール開催(7.12~13石川県)、講演は「住宅における製造物責任管理」((財)ベターリビング・岡屋武幸常任参与)、「私の住まいづくり四方山話」(大和ハウス工業・石橋殾一会長) | ・関東中高層部会安全部を新設、事業活動を開始 ・震災対策委員会を設置、阪神・淡路大震災による PC 工法建築物の被害調査を実施 | ・阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震 1.17、M7.2)で、応急仮設住宅 38,816 戸を建設(内、規格建築部会 33,906 戸) | |
| 1995 (平成7) 年度 | コンクリート系住宅実施分科会 ・公営住宅耐久性調査(新潟村上市) | ・防耐火総プロ共同研究検討委員会は、床上面、階段の加熱試験実施(床7体、階段1体) ・労務管理委員会を新設、労災保険料の低減を労働省に要望 ・応急仮設住宅建設本部解散(6.14) ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて2タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・夏季ゼミナール開催(7.11~12軽井沢)、講演は「住宅のLCA(ライフサイクルアナリシス)」(建築研究所・小玉祐一郎先端技術研究官)、「住宅業界の今日的課題」(ミサワホーム㈱・三澤千代治社長) | ・震災対策委員会は、阪神・淡路大震災における PC 工法建築物の被害調査報告書を作成 ・中高層技術委員会に遮音性能向上のための検討委員会を設置、中間報告書を作成 ・PC 部材品質認定事業委員会は、第3回定期審査を実施、54 工場に PC 部材品質認定証を公布 | ・災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定の締結活動を実施・ユニットハウス分科会発足 | その他 ・教育委員会は第20回住宅産業TQC大会(10.16)を開催。特別講演は「CSNo.1の経営」(トヨタ自動車・片山善三郎氏) ・広報委員会はJPAに座談会「阪神・淡路大震災とプレハブ住宅」を掲載 |
| 1996 (平成8) 年度 | コンクリート系住宅実施分科会 ・公営住宅耐久性調査報告書 ・リブ付中型コンクリートパネル造耐震診断マニュア ル案作成 | ・防・耐火総プロ共同研究検討委員会は、報告書「準耐火構造の床上及び階段の耐火性能評価(平成8年度)」をまとめ、会員各社に配布 ・地球環境問題への取り組みのため、環境行動計画プロジェクトの発足準備開始 ・労務管理委員会は、プレハブ住宅の労働災害報告書作成及び現場労務比率実態調査実施 ・品質管理委員会は、VOC問題等の対応のため健康住宅研究会に参加 ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて34タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・夏季ゼミナール開催(7.22~23箱根湯本)、講演は「環境と健康について」(東海大学・浄坂文主講 | コスト住宅建設技術開発プロジェクト」に対応した タイ協力委員会を設置 ・「高層壁式ラーメンプレキャスト鉄筋コンクリート 造(WR-PC)の設計施工指針」を作成 | 建設省、厚生省及び通商産業省の3省共同の「災害時の応急仮設住宅の生産供給体制等検討調査」を受託 東京都大島町合同噴火災害総合防災訓練に参加(11.21) | |

は「環境と健康について」(東海大学・逢坂文夫講師)、「工業化住宅の性能表示について」(東京大

学•松村秀一教授)

| 10 | |
|----|--|
| 9 | |
| | |
| 平成 | |
| 9 | |
| 年度 | |
| | |

- コンクリート系住宅実施分科会 • 本年度で公住部会は解散(平成10年度より住宅部 科大学教授)を設置、真鍋恒博東京理科大学教授を 会を開催 会低層コンクリート系技術分科会で活動) 主査に WG を組織
 - ・防・耐火総プロ共同研究検討委員会は、追加確認試・・「高層壁式ラーメンプレキャスト鉄筋コンクリートトップ会談で、阪神・淡路大震災応急仮設住宅(兵・(本田技研工業・飯田憲一氏) 験を実施(12体)
 - ・基準法検討 WG を設置、工業化住宅の基準法改正へ センターー般評定取得(本年度 22 社)及び建設大 「ODA 予算(草の根無償援助)」で初めてプレハ レハブ倶楽部」とする 向けた対応を検討
 - ・労務管理委員会は、プレハブ住宅の労災保険料率を ・WR-PC 分科会を設置 低減 25/1,000→22/1,000 に
 - ・産業廃棄物検討委員会は、廃石膏ボード問題、不法 い、規準書を発行 投棄原状回復基金等への対応を図る
 - 優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名に て35タイプに優良工業化住宅認定証を交付
 - ・夏季ゼミナール開催(7.10~11軽井沢)、講演は 「住宅と環境について」(東京理科大学・安岡正人 教授)

- ・環境行動計画推進委員会(委員長・安岡正人東京理 ・中高層技術委員会との共催による PC 工法技術講習 ・阪神・淡路大震災応急仮設住宅の適正な再利用を推 その他
 - 建築基準法等改正対応委員会の準備会を設置
 - 臣一般認定取得(本年度 18 社)

 - ・「PC 工法溶接工事品質管理規準」の大幅改定を行 設に関する協定書」を締結完了
- 進するため、再利用推進委員会を発足
 - ・ペルーフジモリ大統領と橋本首相(共に当時)との 造(WR-PC)設計施工指針」に基づく、日本建築 庫県買取物件 192 戸)の提供が決定、日本国の ・広報委員会はホームページを開設、愛称を公募し「プ ブ(規格建築)建物が海外で建設
 - ・全都道府県との「災害時における応急仮設住宅の建
 - ・第18回七都県市合同防災実働訓練に参加(9.1)

- 教育委員会は第 22 回住宅産業 TQM 大会を開催 (10.27) 、特別講演は「ホンダの TQM について」

| 年度 | 住宅部会 | 中高層部会 | 規格建築部会 | その他 |
|----------------|---|---|--|--|
| 1998 (平成10) 年度 | 住宅性能表示検討委員会及び住宅品質確保促進委員会を設置 品確法への対応準備を進める 木質系、鉄鋼系、コンクリート系各分科会は、防・耐火総プロ共同研究検討委員会の成果を受け、「特殊な床の表側被覆及び階段を用いた準耐火建築物と同等の建築物」の建築基準法第38条認定取得 ・労務安全委員会を労務安全分科会に改称 ・夏季ゼミナール開催(7.17~18箱根湯本)、講演は「住宅紛争に対する対応策」(犬塚浩弁護士)、「環境と住まいの展望」(㈱岩村アトリエ・岩村和夫代表取締役) ・京王北野駅前住宅総合展示場閉鎖(12) 協会主催展示場4カ所(桜上水、浦安、津田山、香芝) ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて10タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・工業化住宅性能認定事業25周年企画シンボジウム開催(平11.3.31) テーマ「プレハブ住宅がめざす21世紀の住まい」東京大学名誉教授・内田祥哉氏、東京大学・松村秀一助教授 | 工場に PC 部材品質認定証を公布 | ・阪神・淡路大震災応急仮設住宅のリース物件を、ポルトガルアゾレス諸島に100戸、中国、パラオ等へ約400戸を提供 ・集中豪雨及び台風7号による崖崩れ災害で、応急仮設住宅をそれぞれ栃木県3戸及び奈良県21戸を建設 ・第19回七都県市合同防災実働訓練に参加(9.1) ・全都道府県の応急仮設担当課、防災担当課などへ部会担当者が訪問し協議 | 教育委員会は第23回住宅産業TQM大会を開催(11.9)、特別講演は「都市環境と市民生活」(東京大学名誉教授・伊藤滋氏)・広報委員会がJPA編集小委員会を設置、ホームページ運営小委員会を設置 ・広報委員会が「協会ホームページに関するアンケート」を実施 |
| 1999(平成11)年度 | 基準法改正、品確法制定検討へ向けた新制度特別委員会を設置、新制度技術検討WG(新設)、基準法検討WG、住宅品質確保促進委員会を組織 ユニット系技術分科会を新設(3社) 消費者委員会は、消費者契約法への対応を図るため検討WG設置・浦安展示場閉鎖(6月) 協会主催展示場3カ所(桜上水、津田山、香芝) 優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて10タイプに優良工業化住宅認定証を交付 夏季ゼミナール開催(7.13~14軽井沢)、講演は「日本の住まいと木の文化」(千葉大学・小原二郎名誉教授) | ・中高層技術委員会に JASS 対応特別委員会を設置 日本建築学会の「プレキャストコンクリート工事(JASS10)改定小委員会」に8名の委員を派遣 ・住戸改善委員会を設置、階段室型共同住宅のエレベーター設置等の技術検討を行い報告書を作成 ・環境対策委員会を設置 ・PC 工法活性化のための日韓共同セミナーをソウル市で開催、日本のPC 技術について講演、技術交流 ・PC 分科会は所期の目的を達成し、解散 | ・阪神・淡路大震災応急仮設住宅の団地は、年度末に解消、管理業務を完了 ・台湾地震災害応急仮設住宅500戸(工場整備品)を提供 ・国連事務局から2人が平和維持軍用の宿舎についての協議のための来協(11) ・東チモール国連平和維持軍宿舎用応急仮設住宅720戸(工場整備品)、コソボ国連平和維持軍宿舎用応急仮設住宅480戸(工場整備品)をそれぞれ提供、建設指導員を派遣 ・トルコ西部地震災害応急仮設住宅(兵庫県買取物件)建設指導のため、「トルコ西部地震災害救済国際緊急援助隊・専門家チーム」を派遣。同チーム帰国後、天皇陛下拝謁、小渕恵三首相へ帰国報告、河野洋平外務大臣から表彰 ・梅雨大雨(広島県30戸)、台風18号(熊本県13戸)及び洪水(岩手県30戸)災害で、応急仮設住宅を建設 ・東京都・第20回七都県市総合防災訓練、静岡県総合防災訓練に参加(9.1) | その他 ・教育委員会は第24回住宅産業TQM大会を開催(10.26)、特別講演は「住まいと語る」(ヨハネ建設取締役・藤本傳氏)・広報委員会はJPAを季刊に変更 ・広報委員会はホームページを拡充し、ホームページとのリンクを増設 |
| 2000 (平成12) 年度 | ・環境行動計画「エコアクション 21」を発表、エコアクション 21WGを立ち上げ推進 ・新工業化住宅性能評定制度スタート、住宅金融公庫設計登録住宅承認制度にも対応 ・基準法型式適合認定 12 社 766 型式、品確法住宅型式性能認定15 社 4,198 型式を取得 ・プレハブ住宅営業のための新工業化住宅対応セミナーを開催(全国5カ所) ・中長期課題検討委員会設置、21 世紀へ向けたプレ協のあるべき姿の検討開始 ・建設副産物分科会を新設(10 社) ・かし保証基金整備検討 WGの立ち上げ、制度の見直しを検討・品質管理委員会は、営業業務・工事施工・工場品質の自主管理規準を改訂(5) ・低層コンクリート系技術分科会は、限界耐力計算検討 WG(主査:明治大学・平石久廣教授)を設置 ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本年度が最終認定となる優良工業化住宅認定正を本協会会長名にて8タイプに交付・夏季ゼミナール開催(7.11~12 軽井沢)、講演は「私の住まいの哲学と人生訓」(エス・バイ・エル(株)・中島昭午会長)、「プレ協環境行動計画エコアクション 21」(東京理科大学・真鍋恒博教授) | 東京大学助教授)を設置、各種 PC 工法の技術資料集の作成に着手 ・ 改正建築基準法関連法令の実施に伴い、各種 PC 構造建築物等の構造審査を行うため PC 構造審査委員会(委員長:小谷俊介東京大学教授)を設置、また、部会に PC 構造審査事業委員会を設置、審査事業を開始 ・ WR-PC 分科会は、建設大臣一般認定未取得の 27 社を対象に、大臣一般認定を一括取得 | 北海道有珠山噴火災害で、応急仮設住宅 734 戸建設、初めてユニットハウスが組立ハウスとともに採用 東海地方を中心とした大雨による岐阜県恵南豪雨災害で、応急仮設住宅 13 戸 (ユニットハウス)、鳥取県西部地震災害応急仮設住宅(鳥取県 28 戸、島根県9戸)を建設 伊豆諸島の火山性地震に伴う新島・神津島近海での地震による新島の土砂崩れ災害により、新島村若郷小学校仮設校舎 (ユニットハウス)を建設 宮城県 9.1 総合防災訓練 (9.1)及び東京都総合防災訓練「ビックレスキュー東京 2000〜首都を救え〜」 (9.3) に参加したほか、静岡県総合防災訓練(9.1)の情報連絡訓練に参加 | その他 教育委員会は第25回住宅産業 TQM 大会を開催(10.2)、特別 講演は「環境共生住宅認定事業の現状と展望」(武蔵工業大学・ 岩村和夫教授)、「エコアクション21」について」(東京理科大 学・安岡正人教授) ・広報委員会は JPA に対談「プレハブ住宅コーディネーター制度 10 周年を迎えて」を掲載 ・広報委員会が FAX による一斉同報「JPA ニュース」の配信を開始 ・広報委員会は汎用ドメイン」(purekyo.Jp、社団法人プレハブ建築協会。Jp)を取得 ・広報委員会がホームページによる意見公募実施「親子間の住宅取得資金贈与制度」に45人の意見 |

- ・「エコアクション 21」の目標管理調査票による調査・報告を実施 ・性能認定分科会は、建築基準法施行規則第1条の3(図書省略) の運用検討を行い、会員各社は第1回申請を実施 ・性能認定分科会は、旧建築基準法第38条の廃止に伴う諸問題に 対する意見要望を国土交通省に提出 ・まちなみ WG を発足、良質なまちなみ形成に向け検討 ・既存プレハブの耐震性能評価手法検討委員会設立 ・品質管理委員会は、自主管理規準のうち工事施工管理規準を改訂 (4) 業化制度本格運用へ 手法の技術的検討を委託 付きパネル造耐力壁の加力実験を実施(7) 香芝) ア) 国土交通省などと調整を図り、対処 層集合住宅事業について有志による準備会を開催 ・エコアクション 21 推進委員会及び同 WG の改組を検討、平成 16 年度より環境分科会として活動することを決定 ・品質管理委員会は前年度にWGで編集した自主管理規準の営業業 務管理規準「保証規準」及び同解説書を配布
 - 夏季ゼミナール開催(7.10~11 軽井沢)、講演は「21 世紀の住 宅産業」(京都大学・巽和夫名誉教授)、「プレハブ住宅よもや ま話」(大和ハウス工業㈱、㈱大和総合研究所・東郷武氏) ・旧建築基準法第38条経過措置期間終了(5.31)、各社とも新工 ・耐震性能評価手法検討委員会は、(財)日本建築センターに評価 ・品質管理委員会は、検討WGを設置し保証規準の見直しを実施 ・低層コンクリート系技術分科会の限界耐力計算検討 WG は、リブ ・溝口ハウジングパーク閉鎖(10)協会主催展示場2カ所(桜上水、 ・夏季ゼミナール開催(7.9~10千葉県茂原)、講演は「トヨタカ ローラの開発の秘密」(トヨタ自動車㈱・吉田健チーフエンジニ ・建築基準法、品確法の型式認定、製造者認証等への対応について、 ・PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度に基づき、 ・新しい分科会やWGの立ち上げについて、住宅リフォーム及び低
 - ・夏季ゼミナール開催(7.14 軽井沢)、講演は「変わる社会と品 確法」(日本女子大学・平田京子助教授)、「プレハブ住宅産業 の40年と将来」(ミサワホーム㈱・加藤善也専務取締役)
 - 織を改編、従来の分科会、委員会を 16 から 11 に縮小
 - ・新潟県中越地震に関し、住宅相談、補修支援などを行う
 - 各社の枠を超えたスピーディな対応方法の検討を開始

 - •CS 委員会は、個人情報保護法に対応すべく勉強会を開催したほか、 3つのWGを設置し会員各社固有表現部分の共有化を実施
 - 住宅部会秋季講演会、講演は「少子高齢化社会の住宅と地域環境」

- PC 部材品質認定事業委員会は、第5回定期認定審査を実施、47 厚生労働省の「大規模災害救助研究会報告書」に対する具体的な 工場にPC部材品質認定証を公布 また、PC部材製造移動工場(サ イトプラント)の認定基準(案)を作成
- ・性能表示対応委員会を設置、品確法に基づく住宅性能表示制度の PC 工法への対応を検討
- ・PC 工法の関連告示改正に伴い、日本建築センターに設置された構 造設計指針改定編集委員会に委員を派遣、編集作業に協力
- ・環境対策委員会は、PC 部材製造工場のゼロ・エミッション活動の 検討を開始
- •PC 工法による公営住宅の施工実績調査および建設マップの作成を 開始
- ・性能分科会・構造特別委員会は、各種 PC 工法の建築技術資料集 成(四部作)を作成
- ・日本建築センターの構造設計指針改定編集委員会に引き続き委員
- 開発初期の PC 工法 (ティルトアップ工法) の建物保存に関する 検討 WG を、また、品確法に基づく PC 工法の性能評価に関する 検討 WG を、それぞれ性能分科会に設置
- ・中国における PC 部材の活用状況および部材製造実態の視察調査 を実施

• PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度の認定基準

・PC 工法のリフォーム管理技術者の養成と資格制度を検討するた

め、性能分科会に準備委員会を設置、「PC 住宅リフォーム管理技

・構造特別委員会に「一体解析に基づく限界耐力計算法の適用に関

・建築研究所と都市基盤整備公団の共同研究「次世代に対応した室

内空間の拡大技術の開発研究」の委員会に委員を派遣、既存 PC

・性能分科会/性能評価委員会が「住宅性能表示制度に対応した PC

・JASS10プレキャスト鉄筋コンクリート工事の改定を受け、技術 委員会に施工技術指針改定特別委員会を設置、「プレキャスト鉄

・中高層技術委員会の施工技術指針改定特別委員会は、PC 工法全般

• PC 部材品質認定事業委員会は PC 部材品質認定制度に基づく第6

回定期認定審査を新たに環境関連の審査項目を追加して行い、全

• PC 部材品質認定事業委員会は、高強度 PC 部材検討委員会及び

・性能分科会にリフォーム委員会を設置、「PC 住宅リフォーム管理

WG を設置、「高強度 PC 部材製造基準(案)」を作成

を対象とした「プレキャスト鉄筋コンクリート工事施工技術指針」

新規2工場及び移転1工場の審査を行い、認定

住宅のリフォームに関する技術協力を行う

を改定、第4版を発刊。同委員会を解散

筋コンクリート工事施工技術指針(案)」を作成

術マニュアル」の素案を作成

配筋標準図(案)」を作成

・WR-PC 分科会を解散

国 36 工場を認定

技術マニュアル」の素案を検討

に ISO14001 の導入を検討し、新基準(案)を作成。

する研究」のための「一体解析 WG・subWG3」を設置

- ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結す る全都道府県のうち1都2府8県の自治体を訪問、災害時におけ
- ・宮城県北部地震(7.26)の被災者用応急仮設住宅を供給、5 町・ 10 力所に 162 戸
- 福岡県総合防災訓練、東京都合同防災訓練、宮城県総合防災訓練、

- ・教育委員会は第26回住宅産業 TQM 大会を開催(11.19)、特 別講演は「日本航空における CS への挑戦」(JAL アカデミー・ 伊藤絹子氏)
- ・広報委員会は JPA に「エコアクション 21」の特集を掲載
- ・広報委員会はホームページで情報開示(定款、役員、名簿、事業 計画、事業報告、財務諸表の公開)を開始

大規模災害対策研究会報告書まとまる

古鉄骨部材の運用管理指針」を発行

に係る部会長通達を部会員に通知

連絡訓練に参加

•福岡市総合防災訓練、福岡県総合防災訓練、練馬•東京都合同防 災訓練、宮城県総合防災訓練に参加

取組みを検討するため、「大規模災害対策研究会」を発足

・高知県西部大雨災害で、疝急仮設住宅(10戸)を建設(9)

・福岡県総合防災訓練(5.25)、宮城県総合防災訓練(9.1)及び

東京都総合防災訓練(ビッグレスキュー東京 2001~首都を救え

~) (9.1) に参加したほか、静岡県総合防災訓練(9.1) の情報

・中古鉄骨部材を再利用して建築する建物の安全性確保のため、「中

・住宅内の空気質汚染物質の低減を図るため、「同物質の低減処置」

その他

- ・教育委員会は PHC による米国住宅事情視察団を派遣し報告書を作 成 (6.4~10)
- ・教育委員会が住宅産業 CS 大会を開催(11.12 新震が関ビル)、 特別講演は「トヨタ自動車環境経営」(トヨタ自動車㈱・小島文
- ・広報委員会は創立 40 周年記念事業と連携して、ロゴマークの選 定等について JPA、ホームページにて PR 実施・広報委員会は部 会によるホームページの活用を開始

- ・ 金融税制研究会が「平成 16 年度住宅関連税制改正要望及び住宅 関連予算要望」を作成、主な要望は①現行の新住宅ローン減税制 度の延長・拡充、②住宅ローン利子所得控除制度の創設、③民間 賃貸住宅建設社への住宅投資促進減税制度の創設ーなど
- 企画運営委員会の中長期課題検討 WG は「プレハブ建築協会に対 する提案」をまとめ、活動を終了とした
- ・教育委員会は教育テキストの全面改定作業を進め8月に完成、10 月の新規講習会から使用
- ・教育委員会は住宅産業 CS 大会を開催(11.20 新震が関ビル)、 特別講演は「CS 経営による風土とプロセス改革」(パイオニア㈱・ 小林慶久氏)
- いて(財)日本国際協力システムと協議を重ね、住棟配置図、仕 様、工程表等を作成し提供した ・災害対策業務関連資料集(15年度版)を刊行、全都道府県に送付

・海外への支援業務として、イラン南東部地震被災者用の住宅につ

- る相互の役割などについて協議
- 静岡県総合防災訓練に参加

- - ・瑕疵保証実施委員会は瑕疵保証基金制度の見直しを行う
 - ・住宅リフォーム分科会が住宅リフォーム自主管理規準(保証規準 案)を作成
 - ・ 低層集合住宅事業分科会が発足
 - ・ 金融税制研究会が「平成 17 年度住宅関連税制改正要望及び住宅 関連予算要望」を作成、主な要望は①住宅ローン減税制度の拡充、 ②住宅ローン利子所得控除制度の創設、③優良住宅普及促進減税 (仮称)の提案―など
 - 教育委員会は CS 大会を開催 (11,4 新震が関ビル) 、特別講演は 「NEC フィールディングの CS 向上活動」(NEC フィールディ ング(株)・岩崎透氏)

- ・工業化住宅「アクションプログラム」を積極的に推進するため組
- ・防災対策プロジェクトを設置、幅広い災害への備えと、発生時の
- ・個人情報保護法について WG にて重点的に検討
- (東洋大学・白石真澄助教授)
- ・新潟県中越地震被害調査委員会を設置。PC 工法による既存建物の ・スマトラ島沖地震被災者用の住宅供給について仕様などの情報の 被害調査を実施した結果、調査対象の建物すべてが無被害である 提供を行った
 - ・災害対策業務関連資料集(16年度版)を刊行、全都道府県に送付
 - ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結す る全都道府県のうち1都2府8県の自治体を訪問、災害時におけ る相互の役割などについて協議
 - ・台風、豪雨及び地震などの被災者用応急仮設住宅を建設(新潟豪 雨、福井豪雨、台風10号、台風21号、台風23号、新潟県中 越地震-計 3,950 戸)
 - ·福岡県総合防災訓練、東京都·台東区·墨田区·荒川区合同総合 防災訓練、宮城県・気仙沼市総合防災訓練、静岡県・御殿場市総 合防災訓練に参加
 - 規格建築物に関する工事施工管理規準の作成のための検討を開始

- ・防災対策プロジェクトが「地震災害対応活動指針」、「新潟県中 越地震災害対応資料集」、「一般消費者の防災活動支援策」をま とめ、活動を終了
- ・アスベスト問題対応検討会は石綿の健康問題について対応を検討、 重点課題については4つのWG(情報開示、解体工事、リフォー ム、健康調査)で情報交換を実施
- ・環境分科会のまちなみ WG は、まちなみ評価手法の具体化に関し 「まちなみ景観シート」及び「街並み景観データファイル」の作 成を検討
- 技術分科会リブコン量産公営WGは、「住宅生産工業化の源流を 語る会」を開催し、当時の建設省担当者による講演、座談会とと もに、当時の講演会テキスト「プレハブ住宅(昭和63年2月、 日本住宅協会)を復刻・配布
- ・夏季ゼミナール開催(8.25~26 栃木県那須郡那須町)、講演は 「住宅建設における安全」(IT建設安全塾・伊賀民郎塾長)、 「住宅産業から住生活産業へ」(㈱アティアス・岩下繁昭代表取 締役)
- ・住生活基本法への対応を柱にアクションプログラムを見直し、中 期ビジョンをまとめることを目的に「中期ビジョンプロジェクト」
- ・「災害対策会議」の設置を踏まえ「応急仮設住宅作業部会」を設 置、検討
- CS 委員会が「プレハブ住宅の供給業務管理規準」に関し、目指す べき達成レベルについて検討し、原案を作成
- ・瑕疵保証実施委員会が瑕疵保証基金制度について、国交省の「品 確法の瑕疵担保責任の確実な履行の担保」に関する保険制度等の 検討の動向を踏まえ、規約を見直す
- ・環境分科会のまちなみWGは「まちなみ調査シート」を作成
- ・夏季ゼミナール開催(8.21 東京都江東区)、講演は「豊かな住 まいと暮らし」(明海大学・齊藤広子教授)、「住まいと健康に ついて」(新潟大学・安保徹教授)・保険問題等検討WGを発足
- ・中期ビジョンプロジェクトが「住生活向上推進プラン」を作成・ 発表、「推進プラン調整会議」(後に「プラン推進会議」に改称) を設置
- ・CS 委員会は「供給業務管理規準」を改訂
- ・環境分科会・まちなみ WG は「まちなみ景観評価の提案」を作成
- ・夏季ゼミナール開催(8.27 東京都港区)、講演は「戸建て住宅 地のエリアマネジメントについて」(齋藤広子教授)、「消費生 活用製品安全法の改正について」(中央大学・升田純教授)
- 環境シンポジウム開催(11.30 すまい・るホール)、特別講演は 「環境未来予測と建築」(国際連合大学・安井至副学長)

- ・性能分科会は、資格検討委員会において PC 工法全般の施工管理 技術者資格制度を確立するため、PC工法施工管理技術者資格認定 事業委員会を設置し、資格認定のための講習会および試験を実施
- •PC 部材品質認定制度に基づく認定審査を行い、新規3工場及びサ イトプラント 1 工場を認定
- •PC 部材品質認定事業委員会は高強度 PC 部材検討委員会及び WG において「高強度 PC 部材製造基準」を作成・発刊
- •PC 部材品質認定事業委員会は海外の PC 部材製造工場における品 質認定制度の適用を検討するため中国の PC 部材製造工場を視察、 また、海外 PC 部材品質認定基準(案)の作成検討
- ・中高層部会の今後のあり方を検討し、18年度からの組織改定(案)

- ・災害対策業務関連資料集(17年度版)を刊行、全都道府県に送付 委員会等
- 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結す る全都道府県のうち1都2府20県の自治体を訪問、災害時にお ける相互の役割などについて協議
- ・台風、豪雨及び地震などの被災者用応急仮設住宅を建設(福岡県 西方沖地震、台風 14 号-計 273 戸)
- •福岡県総合防災訓練、八都県市合同防災訓練、東京都 町田市合 同総合防災訓練、静岡県・焼津市総合防災訓練、宮城県総合防災 訓練に参加
- ・ 平成 16 年度新潟県中越地震 (本) 東京 16 年度 16 年度 16 年度 16 年度 16 年度 16 年度 17 年度 16 年度 17 日本 17 日 年度台風・豪雨災害応急仮設住宅建設記録を刊行

- ・ 金融税制研究会が「平成 18 年度住宅関連税制改正要望及び住宅 関連予算要望」をまとめ関係機関に対して提言・要望。主な要望 は、新耐震以前の既存住宅の建替え・耐震改修促進の ための投資 減税の創設、優良住宅取得支援制度の拡充ーなど
- ・教育委員会が住宅産業 CS 大会を開催(11.7 新震が関ビル)、特 別講演は「お客様が感動し、満足頂ける店づくり・人づくり」(㈱) ホンダクリオ新神奈川・相澤賢二氏)

- PC 部材品質認定事業委員会は高強度 PC 部材品質認定の第1回認 定申請(10 社11 工場)に対応
- ・性能分科会は、PC 部材品質認定事業委員会と連携し、PC 部材製 造工場のゼロエミッション活動を推進
- PC 部材生産分科会は、生産技術の向上に関する中期的テーマの選 定について検討

• PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度に基づき

• PC 部材品質認定事業委員会は、高強度 PC 部材品質認定制度の認

・性能分科会が耐震改修準備委員会を立ち上げ、耐震診断に伴う改

•PC 部材製造工場における問題点を解消するため、追加4テーマ(中

間検査対応の手引、品質記録保管の目安、PC部材表面仕上げの留

意点、工程写真・配筋写真等撮影マニュアル)について WG を編

PC 部材製造工場の品質認定に関し審査を行った

修工法について PC 工法による耐力補強の検討を実施

定規定細則について改正

成し検討を開始

- ・「災害対策会議」に対応、住宅部会と連携し応急仮設住宅の建設 能力戸数などについて検討
- ・災害対策業務関連資料集(18年度版)を刊行、全都道府県に送付・ 「マニュアル作成委員会」を設置、「応急仮設住宅建設・管理マ ニュアル」を作成
- 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結す る全都道府県のうち 1 都 2 府 35 県の自治体を訪問、災害時にお ける相互の役割などについて協議
- ・「能登半島地震」(3.25)による被災者のための応急仮設住宅を 建設(334戸)
- •福岡県総合防災訓練、東京都 足立区合同防災訓練、宮城県 村 田市総合防災訓練、静岡県浜松市総合防災訓練、東京都墨田区防 災フェア、愛知県建築総合展、愛知県住宅建設模擬訓練、東京都・ 大島町合同防災訓練に参加
- ・地方自治体が行う図上訓練に参加
- ・災害対策業務関連資料集(19年度版)を刊行、全都道府県に送付 委員会等
- 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結す る全都道府県のうち 1 都 2 府 11 県の自治体を訪問、災害時にお ける相互の役割などについて協議
- ・台風、豪雨及び地震などの被災者用応急仮設住宅を建設(能登半 島地震、台風4号及び集中豪雨、新潟県中越沖地震-計1,565戸)
- •福岡県総合防災訓練、北海道総合防災訓練、東京都合同防災訓練、 宮城県総合防災訓練、静岡県総合防災訓練、東京都墨田区防災フ ェアに参加
- 地方自治体が行う図上訓練に参加

委員会等

- ・ 金融税制研究会が「平成 19 年度住宅関連税制改正要望及び住宅 関連予算要望」をまとめ関係機関に対して提言
- ・要望活動。税制関係では①良質な住宅ストックの形成、②優良な 賃貸住宅の建設促進、③多重課税項目等の整理、④高齢者の住み 替え支援制度の推進、⑤適用期限の到来する特定居住用財産の買 換特例等の延長-を要望
- ・教育委員会は住宅産業CS大会を開催(11.6新霞が関ビル)、特 別講演は「対話重視による、お客様第一の風土づくり」(松下電 器産業㈱松下ホームアプライアンス社工アコンビジネスユニッ ト・新原修氏)

- ・金融税制研究会が「平成 20 年度住宅関連税制改正要望及び住宅 関連予算及び制度改正要望」をまとめ関係機関に対して提言・要 望活動。税制改正については①超長期にわたって循環利用できる 良質な住宅ストックの形成、②高齢者、子育て世帯等の居住の安 定確保、③超長期住宅ストックを支える流通課税の整備等に重点 を置いて要望を行った
- ・教育委員会はプレハブ住宅コーディネーター教育テキスト第8版 (平成 16 年改訂)の内容を見直し、第9版として刷新
- ・教育委員会は住宅産業CS大会を開催(11.8新霞が関ビル)、 特別講演は「お客様の完全な満足」(オール日本スーパーマーケ ット協会・安土敏会長)
- PC 工法溶接資格認定委員会は認定制度を見直し、溶接管理技術者 資格認定の更新及び書換え事業は継続し、新規資格認定講習会を 行わないこととした

- •「プラン推進会議」を発展的に解消、新たに「プラン推進委員会」 •PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度に基づく不 として活動を開始
- CS 委員会は「供給業務管理規準 改定版」を発行、同規準の達成 状況を判断する基準を新設
- ・保険問題等検討 WG は(財)住宅保証機構の特定団体として保険 業務を行うことを決定
- ・住宅リフォーム分科会は、「住宅リフォーム公的補助金の調べ方 (省エネリフォーム編)」を作成
- ・住宅部会ゼミナール開催(10.20 東京都新宿区)、講演は「ハウ ジング・フィジックス・デザイン」(首都大学東京・小泉雅牛准 教授)
- ・環境シンポジウムを開催(11.21 大阪・建設交流館)、特別講演 は「新エネルギー時代におけるビジョンと民生部門への展開」(関 西電力、大阪ガス)

- 定期審査を行い、N認定4工場、H認定5工場を認定
- PC 部材品質認定事業委員会は、国外の PC 部材製造工場における PC 部材品質認定規定及び認定基準の制定に向け検討
- ・性能分科会の耐震改修検討WGはPC工法による耐震補強工法に 他工法との比較表を作成、検討
- ・環境・安全分科会は、環境対策WGを編入し「環境・安全分科会」
- ・環境・安全分科会は、PC 工法のやさしさを PR するために「環境 性能ガイドライン」を見直し、HP 掲載に向けデータ化を検討

- ・災害対策業務関連資料集(20年度版)を刊行、全都道府県に送付
- ・ 図上模擬訓練を部会会員会社全員の参加で実施
- ・「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」を改訂、第2版を刊行
- 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結す る全都道府県のうち1道1府11県の自治体を訪問、災害時にお ける相互の役割などについて協議
- ・地方自治体が主催する図上訓練等に参加
- ・応急仮設住宅を建設(岩手・宮城内陸地震71戸)

委員会等

- ・ 金融税制研究会が「平成 21 年度住宅関連税制改正要望と予算及 び制度改正要望」をまとめ関係機関に対して提言・要望活動。税 制については①長期優良住宅等取得促進税額控除制度の創設、② 住宅に係る耐震改修促進税制の拡充、③住宅に係る改修促進税制 の延長・拡充、に重点を置いた
- ・教育委員会は住宅産業 CS 大会を開催(11.10 新霞が関ビル)、 特別講演は「売ることが大事ではなく、お客様が大事の心で」(㈱ ウッドベル・鈴木理之助社長)

| 2009 (平成21) 年度 | ・住宅瑕疵担保履行法に対応して設けた保険問題検討WGを解散 ・環境分科会のまちなみWGは「まちなみ景観評価の提案」における景観評価項目に「CASBEE すまい・戸建」における景観・自然環境への配慮の項目を反映し、「良好な住環境の設計ガイドライン」を作成 ・住宅部会ゼミナール開催(8.24 東京都港区)、講演は「低炭素社会へのシナリオと住宅産業」((独)国立環境研究所・西岡秀三・特別客員研究員) ・環境シンポジウム開催(11.12 すまい・るホール)、特別講演は「生物多様性と COP10」(名古屋市立大学・香坂玲准教授) |
|-----------------------|---|
| 2010 (平成22) 年度 | プラン推進委員会は「住生活向上推進プラン」の見直しに基づき2010年以降の展開について2015年のアウトプット目標の設定を検討 管理規準小委員会が供給業務管理規準を改訂、新築住宅の保証規準を見直し、リフォーム用業務管理規準を追加した 環境分科会は環境行動計画「エコアクション21」の2009年度実績報告を関係省庁、報道機関に対して行い、報告用パンフレットを作成した 環境分科会のまちなみWGは「良好な住環境の設計ガイドライン」をホームページに掲載、報道関係者向けの発表を行う 住宅部会ゼミナール開催(8.24東京都港区)、講演は「高性能リチウムイオン電池の可能性について」(日産自動車㈱・堀江英明エキスパートリーダー) 環境シンポジウム開催(11.22 すまい・るホール)、特別講演は「世界に目を向けること〜たくさんの国と日本のつながり」(NPO法人宇宙船地球号・山本敏晴理事長) |
| 2011 (平成23) 年度 | ・東日本大震災への対応として、応急仮設住宅の建設及び寒さ対策工事を推進 ・プラン推進委員会は2015年度の方向性の見直しと目標設定を行い「2011年版住生活向上推進プラン」を策定・CS委員会は東日本大震災の被災物件の実情を踏まえ、新築住宅の保証規準について見直しを行う ・環境分科会は環境行動計画「エコアクション21」の総括報告を行い公表、2020年を目標とする新たな環境行動計画「エコアクション2020環境行動宣言」を策定 ・住宅部会ゼミナール開催(8.30東京都千代田区)、講演は「地域の復興と復元力をはかるすまいと建築」(アルセッド建築研究所・三井所清典代表取締役) ・環境シンポジウム開催(11.17すまい・るホール)、特別講演は「スマートコミュニティの現状と将来展望」((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構・渡邊宏理事) |
| 2 0 1 2 平 | ・「東日本大震災 応急住宅建設記録」を発刊 ・東日本大震災への対応として、居住環境改善対策(追い焚き機能付き給湯器の追加整備、物置の設置等)を推進・プラン推進委員会は、創立50周年を迎えるに当たり、住宅部会の行動ビジョンを改訂、また、住宅ストック分科会の立ち上げ完了と「エコアクション2020」の目標値が決定したことを受け、2011年度に改訂した2011年版「住生活向上推進プラン」の見 |

・CS 委員会は名称を CS 品質委員会に改称、管理規準小委員会も品

直しを行い、改訂版を発行

阪大学・加賀有津子教授)

質小委員会、CS 向上小委員会も CS 小委員会に名称変更

・住宅部会ゼミナール開催(8.29 東京都港区)、講演は「日本の

エネルギー事情と住宅について」(東京工業大学・柏木孝夫教授) ・環境シンポジウム開催(12.10 大阪大学豊中キャンパス内大阪大

学会館講堂)、特別講演は「スマートシティとまちづくり」(大

- !保履行法に対応して設けた保険問題検討WGを解散
- のまちなみ WG は「まちなみ景観評価の提案」におけ i項目に「CASBEE すまい・戸建」における景観・自然 慮の項目を反映し、「良好な住環境の設計ガイドライ
- ミナール開催(8.24 東京都港区)、講演は「低炭素 /ナリオと住宅産業」((独)国立環境研究所・西岡秀三・
- 《ジウム開催(11.12 すまい・るホール)、特別講演は 件と COP10」(名古屋市立大学・香坂玲准教授)

- PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度に基づき、 国内H認定1工場、国外N認定2工場を認定
- PC 部材品質認定事業委員会は、JIS 及び JASS5 の改定に伴い制 度の認定基準を見直し、改正
- 性能分科会の耐震改修検討 WG は、関係事業主体への説明用資料 として「PC 工法による耐震改修工法の提案」をまとめる
- ・環境・安全分科会は性能分科会と連携し、平成 13 年に発刊した 「PC 工法環境性能ガイドライン」の見直しについて作業を実施
- PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度に基づき、 国内N認定41工場、国内H認定15工場を認定、国外2工場を
- 性能分科会の耐震改修検討 WG は、関係事業主体への説明用資料 「PC 工法による耐震改修工法の提案」を編集し発刊
- ・プレストレスト建築分科会が「プレストレストコンクリート建築 の魅力(基本編)」を発表

- ・災害対策業務関連資料集(21年度版)を刊行、全都道府県に送付 委員会等
- 図上模擬訓練を部会会員会社全員の参加で実施
- 「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」を改訂、本篇、施工編、 補足資料編の3部構成とした第3版を刊行
- 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結す る全都道府県のうち1都1道13県の自治体を訪問、災害時にお ける相互の役割などについて協議
- ・地方自治体が主催する図上訓練等に参加
- ・応急仮設住宅を42戸建設(台風9号)
- •福岡県総合防災訓練、9 1 総合防災訓練(宮城県)、八都県市 総合防災訓練、和歌山県防災総合訓練、BO-SAI 2009 in 豊洲、 長野県総合防災訓練、愛知県総合防災訓練に参加
- 図上模擬訓練を部会会員会社全員の参加で実施
- ・「応急仮設住宅建設関連資料集(22年度版)」を刊行、会員及び 全都道府県に送付
- ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき 1都11県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などにつ いて意見交換
- 地方自治体が主催する図上訓練等に参加(愛知県名古屋市、千葉
- ・地方自治体が主催する防災訓練に参加
- ・「リユース鉄骨部材の運用管理指針」を策定、「リユース鉄骨部 材運用責任者任命のための講習会」を実施
- •福岡県総合防災訓練、東京都 文京区合同総合防災訓練、静岡県 伊東市総合防災訓練、9・1総合防災訓練(宮城県)、九都県市 総合防災訓練、和歌山県防災総合訓練、長野県総合防災訓練、愛 知県総合防災訓練、しんじゅく耐震フォーラム 2011 に参加
- ・PC 部材品質認定事業委員会は、不定期審査において N 認定及び H認定の審査を行い、N認定7工場及びH認定4工場を新たに認 定した。また、国外認定4工場のサーベイランスを行った
- ・PC 構造審査事業委員会は、東北地方太平洋沖地震に際し、壁式構 造建築物の被災度判定基準の作成及び被害調査並びに「2011年 東北地方太平洋沖地震災害調査速報」の刊行に協力した
- ・性能分科会は「PC 工法による耐震改修の提案」について全国展開
- ・ 東日本大震災への対応として、応急仮設住宅の建設及び寒さ対策 工事を推進
- ・「応急仮設住宅建設関連資料集(23年度版)」を刊行、会員及び 全都道府県に送付
- ・台風 12 号災害による被災者のための応急仮設住宅を奈良県、和 歌山県に計 101 戸建設
- ・地方自治体が行う防災訓練に参加
- •福岡県総合防災訓練、静岡県・島田市総合防災訓練、東京都・小 平市合同総合防災訓練、長野県総合防災訓練、墨田区総合防災訓 練、愛知県防災総合訓練に参加

- ・ 金融税制研究会が「平成 22 年度住宅関連税制改正要望と予算及 び制度改正要望」をまとめ関係機関に対して提言・要望活動。税 制については①住宅に係る耐震改修促進税制の拡充、②住宅に係 る改修促進税制の拡充、③住宅ローン減税制度及び長期優良住宅 の所得税額控除制度の拡充一に重点を置いた
- ・教育委員会は住宅産業 CS 大会を開催(10.19 新霞が関ビル)、 特別講演は「売れるサービスの仕組み」(侚ベルテンポ・トラベ ル・アンドコンサルタンツ・高萩徳宗社長)

委員会等

- ・金融税制研究会が「平成23年度住宅関連税制改正要望と予算及 び制度改正要望」をまとめ関係機関に対して提言・要望活動を行 う。①住宅エコポイント制度の延長・拡充、②旧耐震建物の建替 え促進、③新築住宅に対する固定資産税の軽減、④リフォーム促 進税制の延長・拡充一に重点を置く
- ・教育委員会はプレハブ住宅コーディネーター資格認定制度を大幅 改革、講習日程の短縮、講義内容の変更などを行う
- ・教育委員会は住宅産業 CS 大会を開催(10.14 すまい・るホール)、 特別講演は「医療機関におけるひと満足の好循環経営」(医療法 人財団献心会・望月智行理事長)
- 瑕疵担保保険推進委員会は、(財)住宅保証機構の特定団体制度 の対象となる住宅として、3階以下の小規模共同住宅等が認可さ れたことに伴い、「特定プレハブ住宅取扱規定」を改定
- ・瑕疵担保保険推進委員会は、「特定プレハブ住宅施工管理規則」 等に規定される「特定プレハブ住宅設計施工基準」を、(財)住 宅保証機構が定める設計施工基準「まもりすまい保険・設計施工 基準」に改め、同規則等を改定

委員会等

- ・ 金融税制研究会が「平成 24 年度住宅関連税制改正要望案及び予 算・制度改正要望」をまとめ、関係機関に対して提言・要望活動 を行う。新築住宅に係る固定資産税の軽減措置の2年延長や、住 宅取得等に係る贈与税の非課税措置の拡充・延長などの成果を得
- ・瑕疵担保保険推進委員会は「住宅リフォーム団体保険制度」の設 立を決定、(財)住宅保証機構にリフォーム団体等 A の資格認定 を受けた
- 教育委員会は住宅産業CS大会を開催(10.13 国立オリンピック 青少年総合センター)、特別講演は「絆が生まれる瞬間」(人と ホスピタリティ研究所・高野登所長)

- 震災 応急住宅建設記録」を発刊 • PC 部材品質認定事業委員会は、国内N認定の不定期審査を4工場 災への対応として、居住環境改善対策(追い焚き機能 の追加整備、物置の設置等)を推進 イランスを実施
 - PC 部材製造管理技術者資格認定制度の実施に向け検討を開始
 - ・東日本大震災「復興推進特別委員会」を設置し、PC 工法による復 興住宅等を提案
 - •一般社団法人日本建築学会建築工事標準仕様書 JASS10 改定委員 会に参画し、改定作業を実施
- 「東日本大震災 応急仮設住宅建設記録」を発刊
- 行った。また、国内認定工場 48 工場・国外認定 4工場のサーベ ・東日本大震災への対応として、居住環境改善対策(追い焚き機能 付き給湯器の追加整備、物置の設置等)を推進
 - ・「平成 24 年度応急仮設住宅建設関連資料集」を刊行、会員及び 全都道府県に送付
 - ・ 平成 24 年7月九州北部豪雨災害による被災者のための応急仮設 住宅を福岡県(八女市)に25戸建設
 - 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき 1府8県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについ て意見交換
 - 地方自治体が主催する図上訓練等に参加(東京都、静岡県、愛知
 - 地方自治体が主催する防災訓練に参加(東京都、静岡県、愛知県、 奈良県、長野県、島根県、9都県市)
 - 「リユース鉄骨部材運用責任者任命のための講習会」を実施

委員会等

- ・ 金融税制研究会が「平成 25 年度住宅関連税制及び制度改正要望 案・予算及び制度改正要望」をまとめ、住宅に対する消費税や良 質な新築住宅への投資促進策等を関係機関に対して提言・要望活 動を行い、住宅ローン減税、投資型減税、リフォーム減税等の拡 充・延長などの成果を得る
- 教育委員会が住宅産業 CS 大会を開催(10.18)、特別講演は「顧 客!顧客!顧客!~JAL CS向上への取り組みについて~」(浅 香浩司氏・JAL 顧客マーケティング本部)

- ・CS品質委員会は、2015年度に向けた「CS/品質向上中期計 画」を策定
- 住宅ストック分科会は、「供給業務管理基準(リフォーム編)」 の基準の見直しを行い、本格運用を実施
- ・ 桜上水駅前住宅展示場を閉鎖(5月)

住宅展示活動~」を制作・配布

- ・住宅部会のホームページについて、大幅なリニューアルを実施し、
- ・すまい・まちづくりシンポジウム開催(6月7日 東京都文京区)、 基調講演は「2040年の日本の人口からみたすまい・まちづく り」(富士通総研経済研究所 米山秀隆上席研究員 他)
- ・住宅部会ゼミナール開催(8月22日 東京都港区)、講演は「活 力ある超高齢社会のためのすまい・まちづくり」(東京大学・大 方潤一郎教授)
- 環境シンポジウム開催(11月5日 東京都文京区)、特別講演 は「狙われる日本の環境技術」(東京大学公共政策大学院 本部 和彦客員教授)

- 事業としてPC部材品質認定事業、PC構造審査事業、管理技術 者資格認定の3事業を継続
- ・東日本大震災の復興支援に積極的に参加すべく、復興推進特別委 員会を設置し、各方面に有効な提案を実施
- ・ JASS10 改訂に伴う既成の指針・基準等の改訂作業を開始
- 中国他海外における工業化工法の普及に向けた技術支援に協力し、 友好的交流を実施

- 事業の3事業を継続して実施
- 期優良リフォーム推進事業」の課題等について意見具申
- ・すまい・まちづくりシンポジウム開催(5月23日 東京都文京 区)、基調講演は「ウェルネスが救う日本の住宅地」(中央大学 研究開発機構 松下潤教授)
- ・住宅部会ゼミナール開催(8月22日 東京都港区)、講演は「省 エネルギー住宅の現状とその未来」(東京大学 前新之准教授)
- ・環境シンポジウム開催(12月3日 東京都渋谷区)、特別講演 は「生活を持続できる住まい・まち」(東京都市大学 岩村和夫 名誉教授)
- 東日本大震災の被災者用に建設した応急仮設住宅の維持管理業務 を行なうため設置した東日本大震災管理センターを、8月末日を もって閉鎖
- CS品質委員会では、「長期優良住宅化リフォーム推進事業にお けるインスペクター講習団体」として登録し「既存住宅インスペ クション技術者講習会」を開催(6回)。登録技術者を335名 養成した。
- ・環境分科会は、環境省「生物多様性の保全と持続可能な利用に向 けた事業者団体向けモデル事業」に参画した。
- すまい・まちづくりシンポジウム開催(6月19日 東京都文京 区)、基調講演は「人口減少化社会のすまい・まちづくりを考え る」(日本大学 中川雅之教授)
- ・住宅ゼミナール開催(9月1日 東京都港区)、講演は「これか らの住宅動向とメーカーの役割」(首都大学東京 深尾精ー名誉
- ・環境シンポジウム開催(12月17日 東京都江東区)、基調講 演は「住宅の断熱性能と内装木質化が居住者の血圧・活動量・睡 眠・諸症状に与える影響」(慶應義塾大学 伊香賀俊治教授)

- ・展示場分科会にて冊子「展示場分科会のあゆみ~プレ協50年の・PC部材品質認定事業、PC構造審査事業、管理技術者資格認定
- ・住宅ストック分科会では技術ワーキンググループを立ち上げ、「長・東日本大震災に対する復興支援について積極的に参加するために、 復興推進特別委員会を中心として、部会としての有効な提案・支 ・「平成 26 年度応急仮設住宅建設関連資料集」を刊行、会員およ
 - JASS 10 改定に対応した技術指針を作成するため、プレキャス トコンクリートの部材強度と管理方法に関する実験を開始
 - 「プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針」の制定に向 け、編集作業を実施
 - 一般社団法人日本建築学会をはじめ、関係事業主体が主催する委 員会およびWGに技術者を派遣し、PC構造に関する規準・指針 の作成作業、建築基準法・建築士法等の改正に関連し現状の課題 について提案・支援を実施
 - ・海外におけるPC工法の普及に向けた技術支援にも協力し、訪日 した各国関係者との技術的交流を実施
 - PC部材品質認定事業、PC構造審查事業、管理技術者資格認定 事業の3事業を継続するとともにPC部材製造管理技術者資格認 定事業の実現に向けた検討を実施
 - 東日本大震災に関する復興支援について、復興推進特別委員会を 中心として提案・支援を実施
 - JASS 10 改定に関連して、プレキャスト部材の製造に係る技術 指針を整備するとともにPC部材品質認定規程等の改正を検討 し、認定工場への説明会を開催
 - ・一般社団法人日本建築学会ほか関係事業主体が主催する委員会等 に参画し、PC構造に関する規準・指針の作成について提案・支
 - 中国ほか海外における工業化工法の普及に向けた技術支援に協力 し、友好的交流を実施

- ・「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」を一部改訂し、「第4版」
- ・「平成25年度応急仮設住宅建設関連資料集」を刊行、会員及び 全都道府県に送付
- ・7月山口・島根大雨災害による被災者のための応急仮設住宅を山 口県(萩市)に40戸建設
- ・台風 24 号災害による被災者のための応急仮設住宅を鹿児島県(与 論町)に25戸建設
- ・台風 24 号災害による被災者のための応急仮設住宅を東京都(大 島町)に46戸建設
- 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき 3県の地方自治体(岡山県、熊本県、福岡県)を訪問、災害時に おける相互の役割などについて意見交換
- 地方自治体が主催する図上訓練等に参加(愛知県、埼玉県、静岡 県、千葉県、神奈川県)
- 地方自治体が主催する防災訓練に参加(福岡県、愛知県、静岡県、 島根県、9都県市、長野県、東京都)
- ・「リユース鉄骨部材運用責任者任命のための講習会」を実施
- ・東日本大震災の被災者用に建設した応急仮設住宅の維持管理業務 を行なうため設置した東日本大震災管理センターを、8月末日を もって閉鎖
- び全都道府県へ送付
- •11月22日の長野県神城断層地震災害による被災者のため応急仮 設住宅を長野県(白馬村)に35戸建設
- 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき 1府12県の地方自治体(石川県、新潟県、兵庫県、大阪府、鳥 取県、茨城県、群馬県、高知県、愛媛県、静岡県、埼玉県、神奈 川県、栃木県)を訪問、災害時における相互の役割などについて 意見交換
- 地方自治体が主催する机上訓練等に参加(愛知県、千葉県)
- ・地方自治体が主催する防災訓練に参加(福岡県、東京都、静岡県、 九都県市、島根県)
- ・「平成 27 年度応急仮設住宅建設関連資料集」を刊行、会員およ び全都道府県へ送付
- ・平成27年5月29日の口永良部島(新岳)の噴火により、屋久 島町に避難した島民のための応急仮設住宅を鹿児島県(屋久島町) に 27 戸建設
- ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき、 岩手県、和歌山県、奈良県、徳島県、香川県、北海道、宮城県、 三重県、愛知県、福島県、千葉県及び東京都の1道1都10県の 自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて意見交換 を実施
- 地方自治体が主催する机上訓練等に参加(神奈川県、愛知県、千
- ・地方自治体が主催する防災訓練に参加(福岡県、東京都、九都県 市、長野県)

- ・ 金融税制研究会が「平成 26 年度住宅関連税制・予算及び制度改 正要望」をまとめ、関係機関に対して、提言・要望活動を行う。 又、住宅需要の活性化に向けて、即効性のある緊急施策要望を行 う。平成 25 年度期限到来の特別措置の延長や住宅設備の各種補 助金の継続等の成果を得る
- 教育委員会が住宅産業 CS 大会を開催(10.4)、特別講演は「帝 国ホテルのおもてなしの心」(風間淳氏・帝国ホテル ホテル事業 統括部長)
- ・プレハブ建築協会「社団法人」から「一般社団法人」へ移行
- ・協会ホームページの基本デザインの変更

- ・ 金融税制研究会が「平成 27 年度住宅関連税制及び制度改正要望 案・予算及び制度改正要望」をまとめ、住宅に対する消費税や良 質な新築住宅への投資促進策等を関係機関に対して提言・要望活 動を行い、住宅ローン減税、投資型減税、リフォーム減税等の拡 充・延長などの成果を得る
- ・教育委員会が住宅産業 CS 大会を開催(10.3)、特別講演は「お 客様中心主義~お客様に選ばれる保険会社を目指して~」(三沢 知秀氏・AIU 損害保険株式会社首都圏第四損害サービスセンター
- ・ 定款、諸規約の改訂
- ・ 金融税制研究会が「平成 28年度住宅関連税制及び制度改正要望 案・予算及び制度改正要望」をまとめ、住宅に対する消費税や良 質な新築住宅への投資促進策等を関係機関に対して提言・要望活 動を行い、住宅ローン減税、投資型減税、リフォーム減税等の拡 充・延長などの成果を得る
- 教育委員会が住宅産業CS大会を開催(10.6 東京都千代田区)、 特別講演は「奇跡の新幹線劇場~顧客満足(CS)と従業員満足 (ES)~」(矢部輝夫氏・元JR東日本テクノハートTESS EI おもてなし創造部長)

- 認定内容の変更等の手続の簡素化等に関する要望活動を行い、建 築基準法施行令改正により「建築設備を除いた型式適合認定」が 追加され、運用改善により「大臣認定品の包括的運用」が開始 (6月1日施行)。
- CS品質委員会は、CS/品質中期計画の達成に向けた活動を総 括し、「プレハブ住宅供給業務管理規準」を改訂するとともに、 新たなCS/品質中期計画を策定。
- ・すまい・まちづくりシンポジウム開催(7月21日 東京都文京 区)、基調講演は「スポーツ環境デザインの役割」(筑波大学 渡和由准教授)、「都市住民による農空間利用」(都市農地活用 支援センター 佐藤啓二常務理事・統括研究員)
- ・住宅部会ゼミナール開催(8月31日 東京都渋谷区)、講演は 「住宅ストック活用型市場への転換について」(東京大学大学院 松村秀-教授)
- 環境シンポジウム開催(12月7日 東京都文京区)、基調講演 は「新しい環境文化のかたち一クリマデザイン」(首都大学東京 大学院 小泉雅生教授)
- CS品質委員会は、「プレハブ住宅版 工事管理ガイドライン」 (お客様接点の強化プロセス、プレハブ住宅工事プロセス管理基 準、現場仮設物設置指針)を作成した。また、「プレハブ住宅点 検技術者資格認定制度」を創設。講習会を開始し、初年度96名 の資格者を認定した。
- 技術分科会は、積雪荷重に関する構造計算の告示の改正に際し、 保有水平耐力計算及び許容応力度等計算の方法に関する型式認定 及び製造者認定の準備が認められるよう運用の改善を要望し、措 置された。
- ・住宅ストック分科会は、当協会として初めてとなる、リフォーム 担当者用のテキスト「プレハブ住宅 リフォーム教本」を制作し た(2018年4月1日発行)。
- ・国産材利用検討会において、国産材を取り巻く現況を把握すると 共に、「国産材利用検討 WG」を立ち上げた。
- ・住まい・まちづくりシンポジウム開催(7月7日 東京都千代田) 区)、基調講演は「みんなで子育ちする すまい・まち」(横浜 市立大学 三輪律江准教授)
- 住宅部会ゼミナール開催(8月29日 東京都渋谷区)、講演は 「スマートホームにおける loT」(神奈川工科大学 一色正男教
- 環境シンポジウム開催(12月18日 東京都文京区)、特別講 演は「2030年の住まいと暮らし 一ハウスメーカーへの期 待」(早稲田大学 田辺新一教授)

- 術者資格認定事業の3事業を継続するとともにPC部材製造管理 技術者資格認定事業の発足に向けた具体的検討を実施
- ・東日本大震災に関する復興支援について、復興推進特別委員会を 中心として提案・支援を実施
- ・JASS 10 改定に対応し、技術基準を整備するとともにPC部 材品質認定規程等の改正を検討し、認定工場への説明会及び勉強 会を開催
- PC 工場の製造管理技術者の育成を図るため「プレキャスト鉄筋 コンクリート部材製造技術指針 | を制定・発刊
- ・一般社団法人日本建築学会ほか関係事業主体が主催する委員会等 に参画し、PC構造に関する規準・指針の作成についての提案・ 支援を実施
- ・中国ほか海外における工業化工法の普及に向けた技術支援に協力 し、友好的交流を実施

- ・「平成 28 年度応急仮設住宅建設関連資料集」を刊行、会員およ び全都道府県へ送付
- ・平成28年4月14・16日の熊本地震の発生により熊本県内 (2市6町2村)に被災者向けの応急仮設住宅を78団地、 3,605 戸を建設
- ・平成28年8月30日の台風10号災害により、岩手県岩泉町 に、被災者向けの応急仮設住宅を8団地、171戸を建設
- 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づ き、青森県、秋田県、山形県、山梨県、富山県、福井県、岐阜県 および広島県の8自治体を訪問、災害時における相互の役割など について意見交換を実施
- ・地方自治体が主催する机上訓練等に参加(神奈川県、愛知県、千
- ・地方自治体が主催する防災訓練に参加(九都県市、静岡県、東京 都、長野県)

- ・ 金融税制研究会が「平成 29年度住宅関連税制及び制度改正要望 案・予算及び制度改正要望」をまとめ、良質な新築住宅への投資 促進策等を関係機関に対して提言・要望活動を行い、住宅ローン 減税、リフォーム減税等の拡充・延長などの成果を得る
- 教育委員会が住宅産業CS大会を開催(10.13 東京都渋谷) 区)、特別講演は「ANA の今を築いた CS・ES の考え方」(烏 田智子氏・ANA ビジネスソリューション(株))

- PC 部材品質認定事業、PC 構造審查事業、PC 工法施工管理技術 者資格認定事業の3事業を継続するとともに、新たにPC部材製 造管理技術者資格認定事業を発足し、第1回の講習及び試験を実
- PC 部材品質認定制度改正についての認定取得工場への説明会お よび調合審査に関する個別勉強会を開催
- ・PC 部材品質認定規程の改正に基づく新基準による審査を実施 し、75 工場を認定
- ・東日本大震災および熊本地震に関する復興支援について、復興推 進特別委員会を中心として提案・支援を実施
- 一般社団法人日本建築学会ほか関係事業主体が主催する委員会等 に参画し、PC 構造に関する規準・指針の作成についての提案・ 支援を実施
- 中国ほか海外における工業化工法の普及に向けた技術支援に協力 し、友好的交流を実施

- ・「平成 29 年度応急仮設住宅建設関連資料集」を刊行、会員およ び全都道府県へ送付
- 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づ き、静岡県、長野県、滋賀県、岡山県、島根県の5自治体を訪問 し、災害時における相互の役割などについて意見交換を実施
- ・地方自治体が主催する机上訓練等に参加(千葉県、高知県、愛知 県、神奈川県、愛媛県、大阪府、埼玉県)
- 地方自治体が主催する防災訓練に参加(福岡県、九都県市、福島 県、東京都、静岡県、長野県、三重県)
- ・ 災害救助基準改正に伴う技術検討会を設置
- 愛知県から「応急仮設住宅建設研修資料作成」の業務委託事業を
- ・ 平成 28 年度熊本地震災害で被災者用に建設した応急仮設住宅の 一年点検を実施
- ・熊本地震の被災者用に建設した応急仮設住宅の維持管理業務を行 うため設置した熊本地震管理センターを、3月31日をもって閉

- ・ 金融税制研究会が「平成 30 年度住宅関連税制及び制度改正要望 案・予算及び制度改正要望」をまとめ、良質な新築住宅への投資 促進策等を関係機関に対して提言・要望活動を行い、住宅ローン 減税、リフォーム減税等の拡充・延長などの成果を得る
- ・教育委員会が住宅産業CS大会を開催(10.5 東京都渋谷区) 特別講演は「CSを超える顧客ロイヤルティ」(伊藤秀典氏・N PO法人顧客ロイヤルティ協会 理事長 高木雄子氏・NPO 法人顧客ロイヤルティ協会 理事)